

令和元年度

普通会計決算の分析

可児市

本書は、「令和元年度地方財政状況調査」（決算統計）に基づき、普通会計（※1）における主要な事項及び状況について、前年又は過去の状況、あるいは類似団体（※2）との比較により、令和元年度の決算状況を分析したものです。

※1 普通会計

地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等の理由から、財政比較や統一的な掌握をするために「地方財政状況調査」において統一的に用いられる会計区分であり、地方自治法等の法律適用を受けているものではありません。

普通会計は、一般会計及び特別会計のうち①公営企業会計 ②収益事業会計等の事業会計 ③地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業会計に含まれないものを合算した会計区分であり、令和元年度の本市の普通会計は、一般会計・自家用工業用水道事業特別会計・可児駅東土地区画整理事業特別会計を合算したものになります。

※2 類似団体

財政収支の均衡、社会情勢の変化に対応でき得る弾力性保持、並びに適正な行政水準の確保の状況等に対し、態様が類似している団体の財政実態を類型別比較指標として、国勢調査による人口と産業構造（産業別就業人口の割合）を基にまとめたものです。

本市は「Ⅱ－2」類型（人口50,000～100,000人、第2・3次産業就業人口の割合が90%以上で、うち第3次産業就業人口の割合が65%未満の市町村）に区分されています。

なお、「Ⅱ－2」類型に区分される市は、平成26年度から平成27年度にかけて、産業構造の比率の引き下げ（95%→90%）により、20団体から90団体に増加したため、類似団体の示す数値が平成26年度から平成27年度で大きく変化している場合があります。

(目 次)

1. 決算の状況		
(1) 決算規模	1
(2) 決算収支	2
2. 歳入の状況		
(1) 歳入総額と内訳	3
(2) 主な歳入項目	4
3. 歳出の状況		
(1) 目的別歳出の状況	6
(2) 性質別歳出の状況	7
(3) 主な歳出項目	9
4. 財政の構造	10
5. 将来にわたる財政負担	12
6. むすび	14

1. 決算の状況

(1) 決算規模 [図1・資料編1 (P1)]

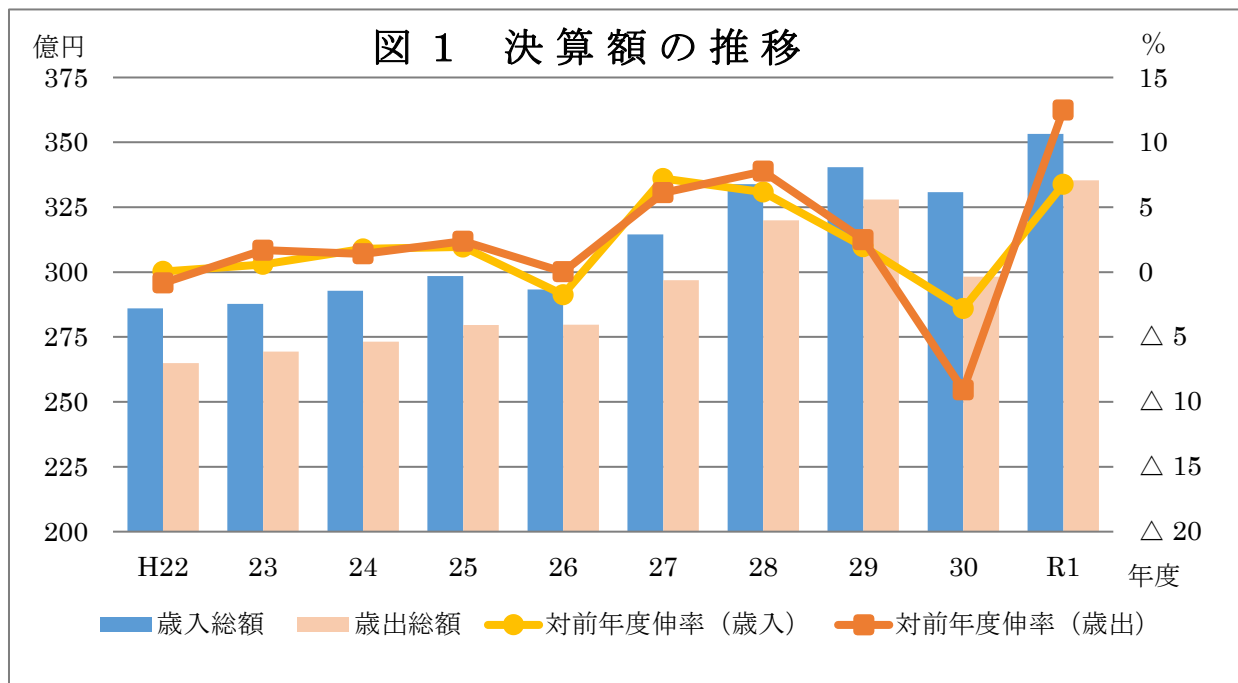
歳入総額・・・353億2,017万6千円 (前年度 330億8,457万3千円、対前年度比 +6.8%)

歳出総額・・・335億4,308万8千円 (前年度 298億1,861万3千円、対前年度比 +12.5%)

歳入については、前年度と比べて22億3,560万3千円の増加となりました。地方税収や繰越金の増加が大きな要因となっています。

歳出については、前年度と比べて37億2,447万円5千円の増加となりました。依然として社会保障費が増加し、土田渡多目的広場整備事業費の増加、岐阜医療科学大学開設支援補助金や文化創造センター大規模改修事業費の皆増等により、普通建設事業費も大きく増加しました。

決算額は、昨年度は大きく減少しましたが、今年度は大きく増加に転じました。



(2) 決算収支 [図2・資料編1 (P1)]

歳入歳出差引総額（形式収支）・・・17億7,708万8千円（前年度 32億6,596万円）

実質収支・・・16億3,065万円（前年度 12億3,775万3千円）

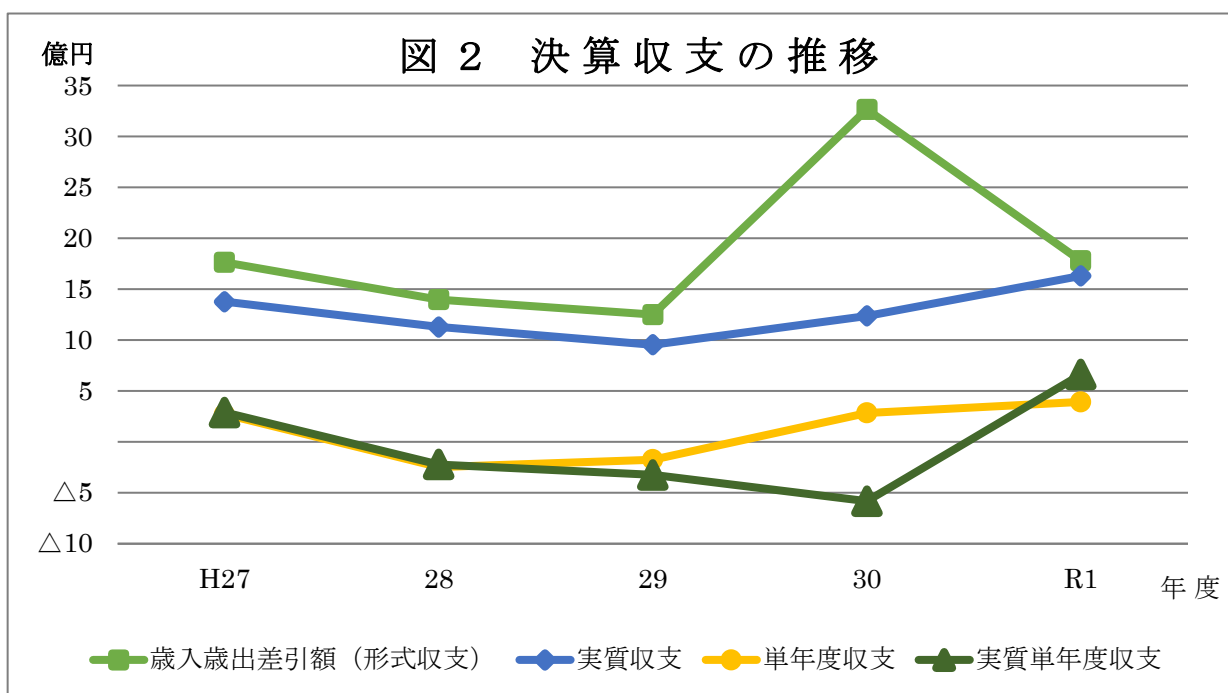
[形式収支 － 繰越明許費に係る翌年度へ繰越すべき財源]
当該年度決算における実質的な収支額で、黒字を維持しています。

単年度収支・・・3億9,289万7千円（前年度 2億8,416万3千円）

[実質収支 － 前年度実質収支]
前年度からの影響をさえぎり、純粹にその年度の収支を表したものです。
実質収支の年度間の増減により、単年度収支は増減します。

実質単年度収支・・・6億6,255万4千円（前年度 △5億8,212万6千円）

[単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還金－財政調整基金取崩額]
単年度収支から、実質的な赤字・黒字要素を加減したもので、当該年度だけの実質的な収支を把握するためのものです。
今年度は、財政調整基金を取り崩すことなく積み立てたことなどにより、黒字となりました。

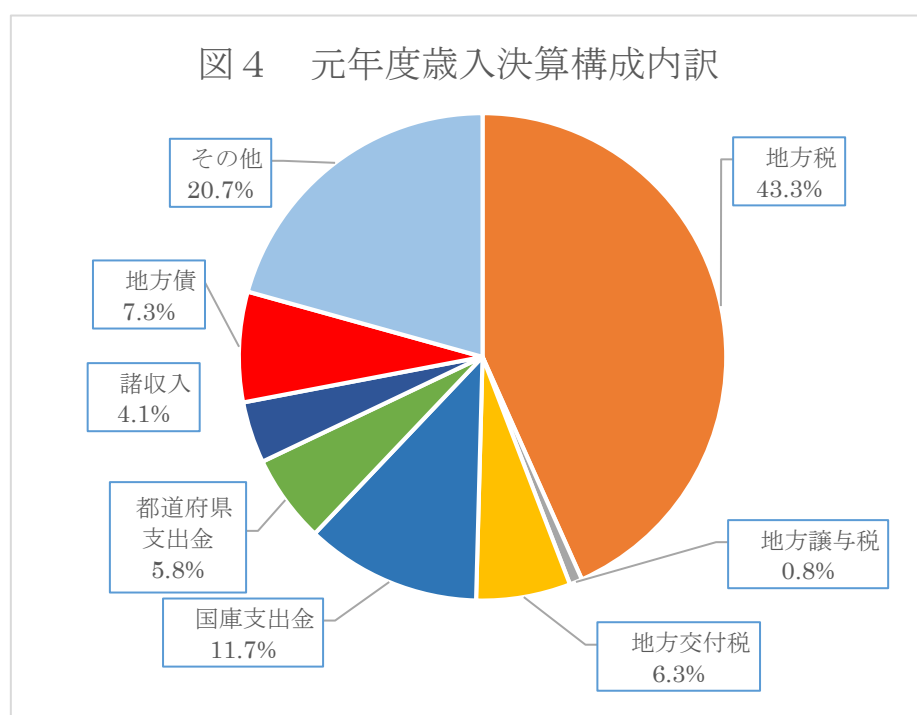
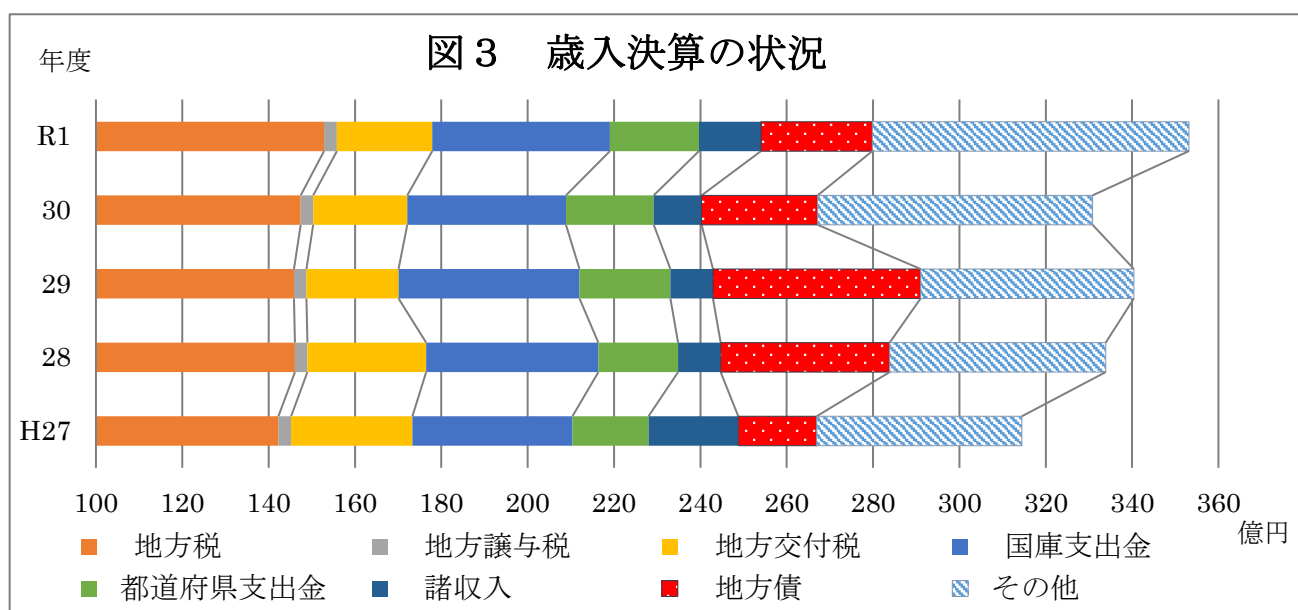


2. 歳入の状況

(1) 歳入総額と内訳 [図3・図4・資料編2-1 (P2)・2-2 (P3)]

歳入総額・・・353億2,017万6千円 (前年度 330億8,457万3千円、対前年度比 +6.8%)

分担金・負担金、繰入金、地方債などは減少しましたが、地方税、国庫支出金、繰越金、諸収入などが増加したことにより、総額では22億3,560万3千円の増加となりました。



<性質別内訳>

◇自主財源・・・217億132万3千円 (61.4%)

…地方税など自治体が自主的に収入できる財源

◇依存財源・・・136億1,885万3千円 (38.6%)

…地方交付税や国県補助金など国や他の自治体から交付される財源

◆一般財源・・・231億3,761万9千円 (65.5%)

…使い道に制限がない財源

◆特定財源・・・121億8,255万7千円 (34.5%)

…使い道が制限されている財源

(2) 主な歳入項目

① 地方税・・・152億8,390万8千円 (前年度 147億4,067万3千円、対前年度比 +3.7%)

前年度と比べて5億4,323万5千円の増加となりました。個人市民税は1億5,851万3千円、法人市民税は1億3,205万1千円、固定資産税は2億994万4千円の増加となりました。

歳入の根幹である地方税は、歳入全体において43.3%を占めていますが、今後、人口減少、少子高齢化の進展により、地方税の大幅な増加は見込めない状況です。[資料編2-3(P4)・2-4(P4)]

② 地方消費税交付金・・・17億4,677万8千円 (前年度 18億3,119万8千円、対前年度比 △4.6%)

前年度と比べて8,442万円の減少となりました。

③ ゴルフ場利用税交付金・・・1億8,849万8千円 (前年度 1億9,409万円、対前年度比 △2.9%)

前年度と比べて559万2千円の減少となりました。

④ 地方交付税・・・22億916万円 (前年度 21億7,595万1千円、対前年度比 +1.5%)

前年度と比べて普通交付税が2,562万9千円の増加、特別交付税が758万円の増加となりました。[資料編2-6(P6)]

⑤ 国庫支出金・・・41億1,636万2千円 (前年度 36億7,602万4千円、対前年度比 +12.0%)

主な国庫支出金は、児童手当負担金(11億8,858万円)、障がい者自立支援給付費負担金(5億6,155万9千円)、子どものための教育・保育給付費負担金(4億4,883万7千円)、市道改良事業交付金(4億3,177万2千円)、生活保護費負担金(3億7,917万4千円)です。

プレミアム付商品券事業費補助金やプレミアム付商品券事務費補助金の皆増、市道改良事業交付金の増、障がい者自立支援給付費負担金の増、子育てのための施設等利用給付負担金の皆増、子どものための教育・保育給付費負担金の増により、結果、前年度と比べて4億4,033万8千円の増加となりました。

⑥ 県支出金・・・20億6,127万2千円（前年度 20億3,290万6千円、対前年度比 +1.4%）

主な県支出金は、障がい者自立支援給付費負担金（2億8,411万1千円）、児童手当負担金（2億6,024万3千円）、国民健康保険保険基盤安定負担金（2億5,756万6千円）、子どものための教育・保育給付費負担金（1億9,542万9千円）、重度心身障がい者医療費補助金（1億7,825万7千円）です。

地域密着型サービス等整備助成事業費補助金の減、子育てのための施設等利用給付費負担金の皆増等の増減要因により、結果、前年度と比べて2,836万6千円の増加となりました。

⑦ 諸収入・・・14億3,796万6千円（前年度 11億864万9千円、対前年度比 +29.7%）

主な諸収入は、給食費（4億2,406万1千円）、地域通貨資金貸付金元金収入（プレミアム付商品券事業分含む）（3億9,617万4千円）、地域通貨発行収入（プレミアム付商品券事業分含む）（1億7,749万1千円）、小口融資資金貸付金元金収入（7,000万円）です。

中央新幹線大森非常口関連工事費負担金の皆減、給食費の減、プレミアム付商品券事業分の地域通貨資金貸付金元金収入及び地域通貨発行収入の皆増等の増減要因により、結果、前年度と比べて3億2,931万7千円の増となりました。

⑧ 地方債・・・25億7,940万円（前年度 26億8,530万円、対前年度比 △3.9%）

主な地方債は、臨時財政対策債（8億8,200万円）、文化創造センター大規模改修事業債（4億40万円）、まちづくり振興基金積立事業債（2億8,500万円）、可児駅東土地区画整理事業債（2億3,890万円）、市道56号線改良事業債（2億2,800万円）です。

可児駅自由通路整備事業債の皆減、市道56号線改良事業債の減、臨時財政対策債の減、可児駅東土地区画整理事業債の増、文化創造センター大規模改修事業債の皆増等の増減要因により、結果、前年度と比べて1億590万円の減少となりました。

⑨ その他

その他の主な歳入項目は、地方譲与税（2億9,776万9千円）、分担金・負担金（1億9,766万6千円）、使用料（3億7,902万8千円）、手数料（2億755万4千円）、繰入金（4億3,537万円）、繰越金（32億6,596万円）です。

3. 歳出の状況

歳出決算額・・・335億4,308万8千円（前年度 298億1,861万3千円、対前年度比 +12.5%）

（1）目的別歳出の状況 [図5・図6・資料編3-1（P8）]

令和元年度の目的別歳出は、農林水産業費、消防費等が減少し、総務費、商工費、教育費等が増加しました。構成割合は民生費、総務費、土木費の順に高くなっています。

① 民生費・・・110億5,161万9千円（前年度 109億7,737万7千円、対前年度比 +0.7%）

自立支援給付費や保育園児童運営費負担金をはじめとした扶助費の増、市立保育園増築・改修整備費の減、キッズクラブ新設整備費の皆減等の増減要因により、結果、7,424万2千円の増加となりました。

② 総務費・・・64億4,229万3千円（前年度 39億6,319万4千円、対前年度比 +62.6%）

総合会館改修経費の皆減、岐阜医療科学大学開設支援補助金の皆増、地域通貨負担金及び預託金の増、基金積立額の増等の増減要因により、結果、前年度と比べて24億7,909万9千円の増加となりました。

③ 土木費・・・44億7,791万7千円（前年度 44億1,844万4千円、対前年度比 +1.3%）

可児駅東土地区画整理関連事業費や市道56号線改良事業費が減少する一方、土田渡多目的広場整備事業費や可児駅前線街路事業費、市道117号線改良事業費の増加等により、前年度と比べて5,947万3千円の増加となりました。

④ その他

商工費については、事業所等設置奨励金の減、可児御嵩IC隣接流通・工業団地開発事業費の皆増、プレミアム付商品券事業費の皆増、可児市大河ドラマ「麒麟がくる」活用実行委員会負担金の増等の増減要因により、前年度と比べ1億7,340万8千円の増加となりました。

消防費については、可茂消防事務組合負担金の減や消防ポンプ自動車購入費の皆減等により、前年度と比べて6,811万7千円の減少となりました。

教育費については、幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費の増や、文化創造センター大規模改修事業の皆増等により、前年度と比べ9億5,253万8千円の増加となりました。

図5 目的別歳出構成の推移

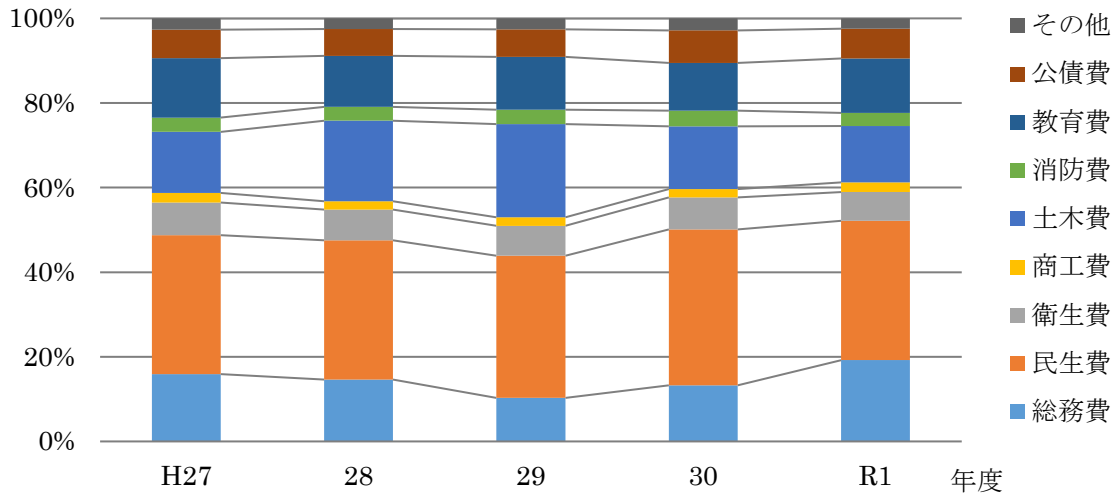
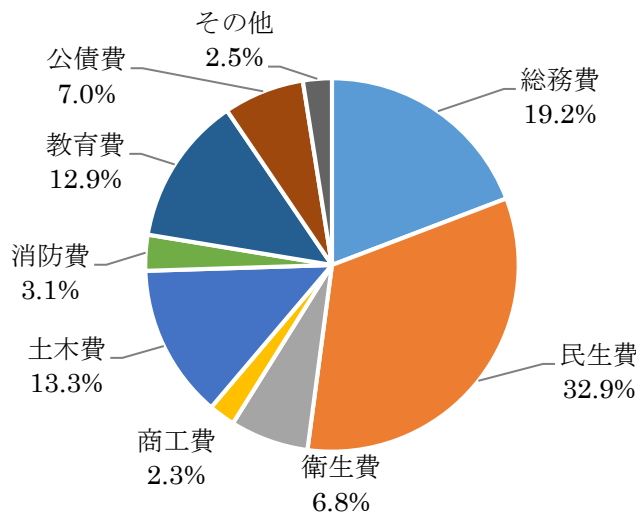


図6 元年度目的別歳出構成



(2) 性質別歳出の状況 [図7・図8・資料編4-1 (P11)]

① 義務的経費・・・132億2,072万4千円 (前年度 126億7,954万8千円、前年度比 +4.3%)

…人件費、扶助費、公債費

扶助費や公債費の増加により、前年度と比べて増加しました。

義務的経費と、主に公債費元利償還金に充当される経費である下水道事業会計への出資金、農業集落排水事業特別会計への繰出金、給付費等に係る市町村負担分である医療3会計（国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険）への繰出金と、ごみ処理や消防関係等の一部事務組合に対する負担金と合わせた「節約困難な経費」は歳出決算額の58.0%（前年度63.2%）となり、依然高い割合を占めています。

義務的経費は今後も増加することが見込まれ、投資的経費やその他の経費を圧迫し、財政構造の硬直化に繋がっていくため、自主財源を増やすなどの努力が必要です。

② 投資的経費・・・55億1,507万6千円（前年度 30億110万6千円、前年度比 +83.8%）

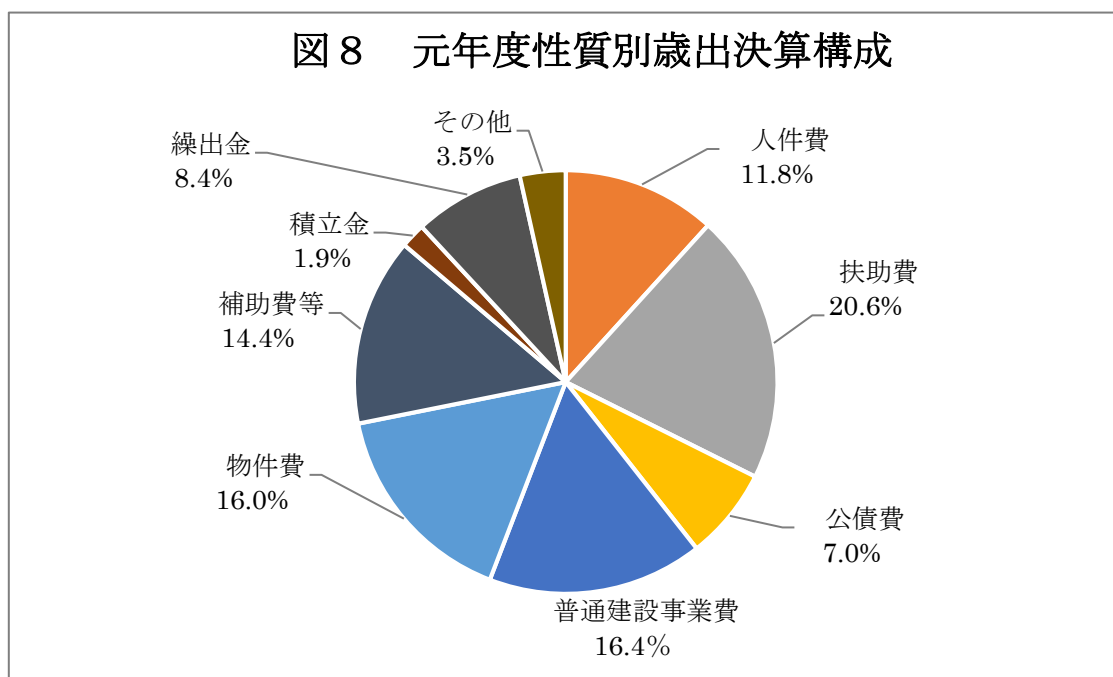
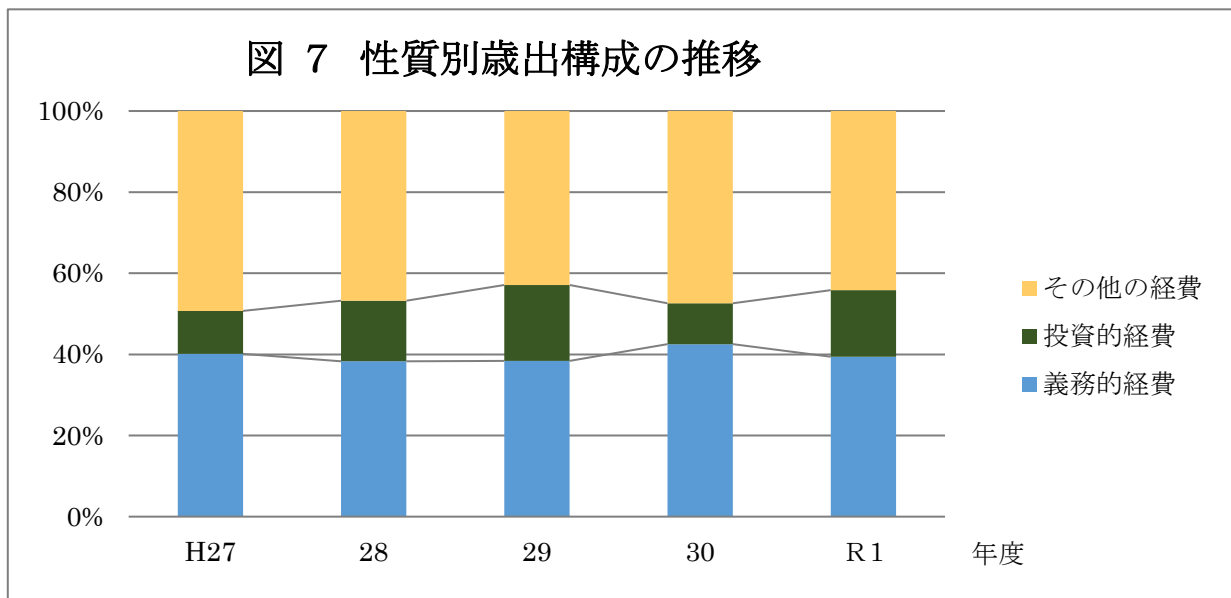
…普通建設事業費、災害復旧事業費

普通建設事業費は土田渡多目的広場整備事業費や市道117号線改良事業費の増加、岐阜医療科学大学開設支援補助金の皆増、文化創造センター大規模改修事業費の皆増等により、前年度と比べて大きく増加しました。

③ 経常的経費率・・・73.8%（前年度 81.6%）

[経常的経費／歳出決算額]

臨時的経費である普通建設事業費が大きく増加したことにより、経常的経費の割合は前年度と比べて減少しました。[資料編4-2 (P13)]



(3) 主な歳出項目

① 人件費・・・39億4,436万7千円 (前年度 39億4,857万9千円、対前年度比 △0.1%)

普通建設事業費の増加に連動して、人件費から普通建設事業費に振り替えとなる事業費支弁人件費が増加したことで、前年度と比べて421万2千円の減少となりました。なお、職員給と事業費支弁人件費を合算した実質的な職員給は、前年度と比べて4,386万1千円の増加となりました。[資料編5 (P14)]

② 扶助費・・・69億2,145万9千円 (前年度 64億4,008万8千円 対前年度比 +7.5%)

主な扶助費は、児童手当費(17億1,001万円)、自立支援等給付費(15億5,039万6千円)、保育園運営費負担金(11億2,740万7千円)、福祉医療費(9億8,192万7千円)です。

幼児教育・保育の無償化に伴う幼稚園や保育園の施設等利用給付費が皆増し、児童扶養手当も大きく増加したこと等により、前年度と比べて4億8,137万1千円の増加となりました。[資料編6 (P15)]

③ 普通建設事業費・・・55億1,507万6千円 (前年度 30億110万6千円、対前年度比 +83.8%)

内訳別に見ると、補助事業においては、市道56号線改良事業費が減少する一方、土田渡多目的広場整備事業費や市道117号線改良事業費の増等により、前年度と比べて4,285万7千円(3.9%)の増加となりました。

単独事業においては、総合会館改修事業費の皆減、岐阜医療科学大学開設支援補助金の皆増、文化創造センター大規模改修事業費の皆増等の増減要因により、前年度と比べて23億9,729万3千円(130.4%)の増加となりました。[資料編8 (P17)]

④ 物件費・・・53億6,561万3千円 (前年度 53億949万円、対前年度比 +1.1%)

臨時職員賃金の増、子育て健康プラザ備品購入費の皆減、可児御嵩IC隣接流通・工業団地開発事業における測量・設計業務委託料の皆増、可児市舞台芸術国際共同制作公演実施事業委託料の増等の増減要因により、前年度と比べて5,612万3千円の増加となりました。[資料編9 (P18)]

⑤ 補助費等・・・48億1,374万3千円 (前年度 48億152万7千円、対前年度比 +0.3%)

主な補助費等は、下水道事業会計(企業会計)への一般会計負担金(10億7,260万3千円)に、可茂衛生施設利用組合負担金(9億8,894万1千円)及び可茂消防事務組合分担金(9億2,377万8千円)です。

ふるさと応援寄附金返礼品購入費の減、事業所等設置奨励金の減、可児市大河ドラマ「麒麟がくる」活用実行委員会負担金の増、地域通貨負担金(プレミアム付商品券事業分含む)の増等の増減要因により、前年度と比べて1,221万6千円の増加となりました。[資料編10 (P19)]

4. 財政の構造

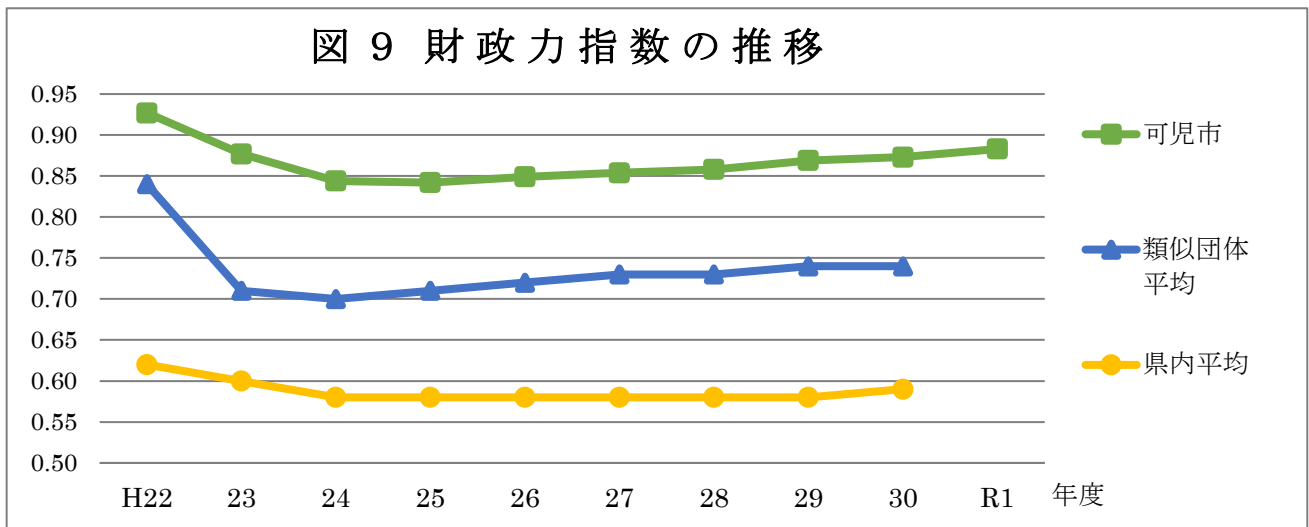
① 財政力指数・・・0.883（前年度 0.873）

[基準財政収入額／基準財政需要額] 3カ年平均

地方公共団体の財政力を示す指標です。財政力指数が高いほど財源に余裕があり、1を超えると普通交付税の不交付団体になります。

平成9年度以降、単年度財政力指数が1を下回っている状況ですが、類似団体と比較すると、依然として本市の財政力指数は高い水準を維持しています。[図9]

図9 財政力指数の推移



② 経常収支比率・・・94.0%（前年度 93.6%）

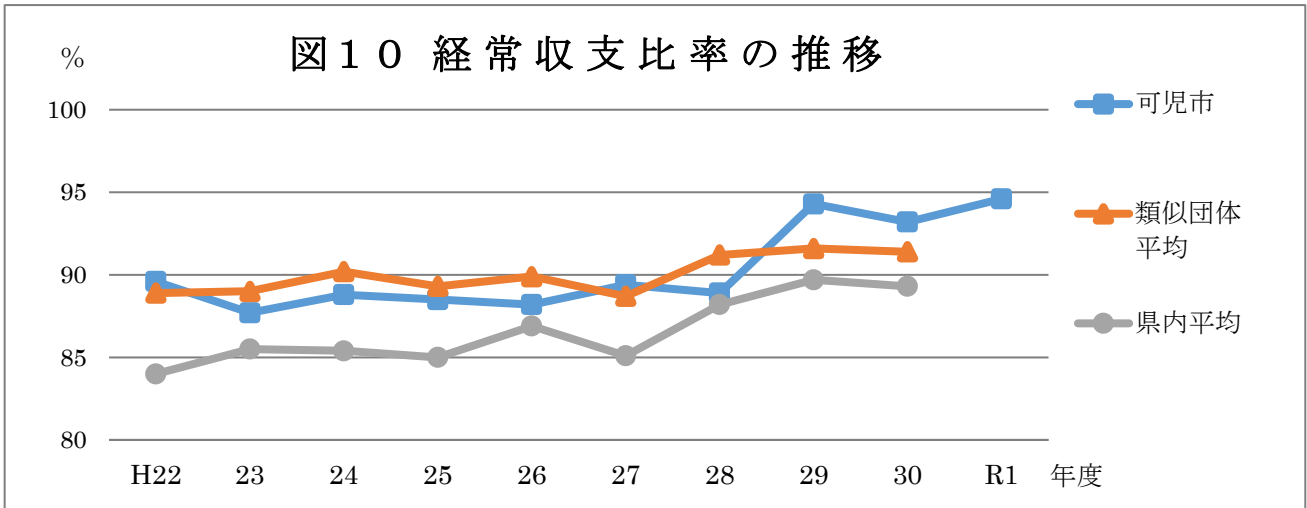
[(経常的経費に充てる一般財源／経常的に収入される一般財源総額※) × 100]

※減税補てん債、臨時財政対策債を含む

この比率は、人件費・扶助費・公債費の義務的経費を含んだ経常的経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより財政構造の弾力性を判断する指標です。この比率が低いほど弾力性が高い、つまり「経常的経費に充当した経常一般財源の残余分が大きい程、臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、弾力性がある」と言えます。

令和元年度の経常的経費は前年度と比べて4億4,384万4千円の増加となりましたが、経常的経費に充てる特定財源の増加は2億9,302万8千円に留まり、経常的経費に充てる一般財源は1億5,081万6千円増加しました。主な増加の理由は物件費、扶助費、公債費等の増加によるものです。また、臨時財政対策債を含む経常的に収入される一般財源総額は8,469万4千円増加しましたが、それ以上に経常的経費に充てる一般財源が増加したため、経常収支比率は高くなりました。

次のグラフで示されるとおり、経常収支比率が類似団体や県内平均と比較しても高くなっているため、経常的経費の抑制を図るとともに、一般財源の確保に努める必要があります。[図10]



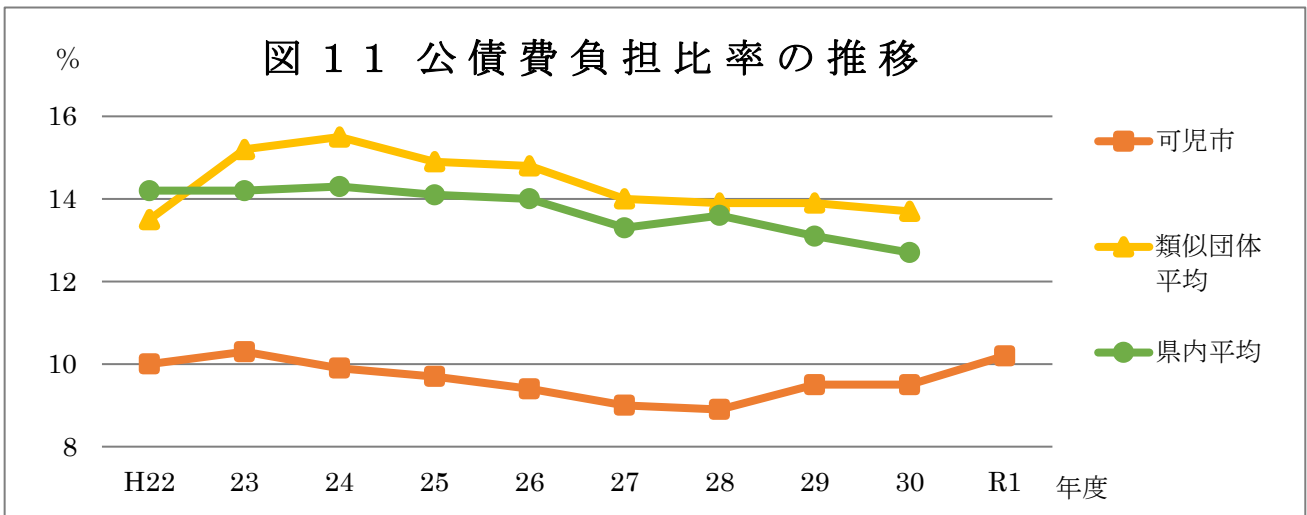
③ 公債費負担比率・・・10.2% (前年度 9.5%)

[公債費充当一般財源／一般財源総額×100]

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合です。

公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものです。

令和元年度は前年度より一般財源総額が8億9,314万6千円減少し、一方で公債費は6,401万7千円増加したため、公債費負担比率は前年度より高くなりました。現状では類似団体、県内市町村と比較すると低い水準を維持しています。[図11]



5. 将来にわたる財政負担

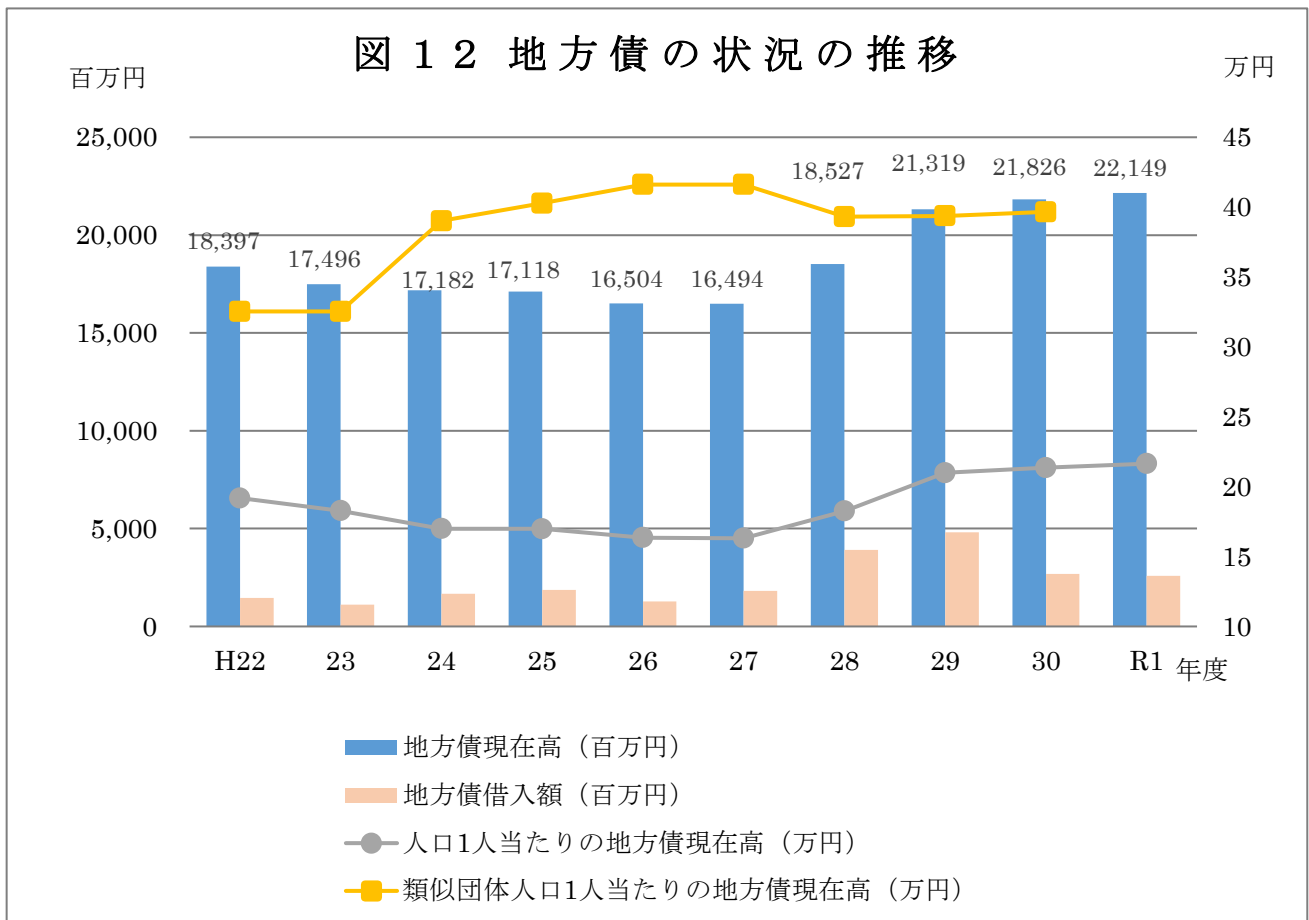
今後の財政負担を予測する判断材料として、地方債現在高と債務負担行為の額、積立金現在高の推移が挙げられます。

① 地方債現在高・・・221億4,859万1千円（前年度 218億2,630万円）

新規の地方債発行額（25億7,940万円）が償還元金（22億5,710万9千円）より多かったため、前年度と比べて3億2,229万1千円の増加となりました。

平成27年度までは、新規の地方債発行額をその年度の償還元金以下にすることで、地方債現在高の減少に努めてきました。しかし平成28年度以降は、駅前子育て等空間創出事業等の大型事業が増加し、これらの財源として旧合併特例事業債等の地方債を発行しました。旧合併特例事業債は令和2年度が借入最終年度で、文化創造センター大規模改修等の事業の財源として活用します。今後は交付税算定に有利な起債を有効活用しつつ、地方債発行額及び現在高の縮小に努めていくことが必要になります。

今後も景気動向や将来世代との負担の平準化を行うという地方債の役割も勘案し、地方債発行額を適切に管理していきます。[図12・資料編7-1、7-2（P16）]

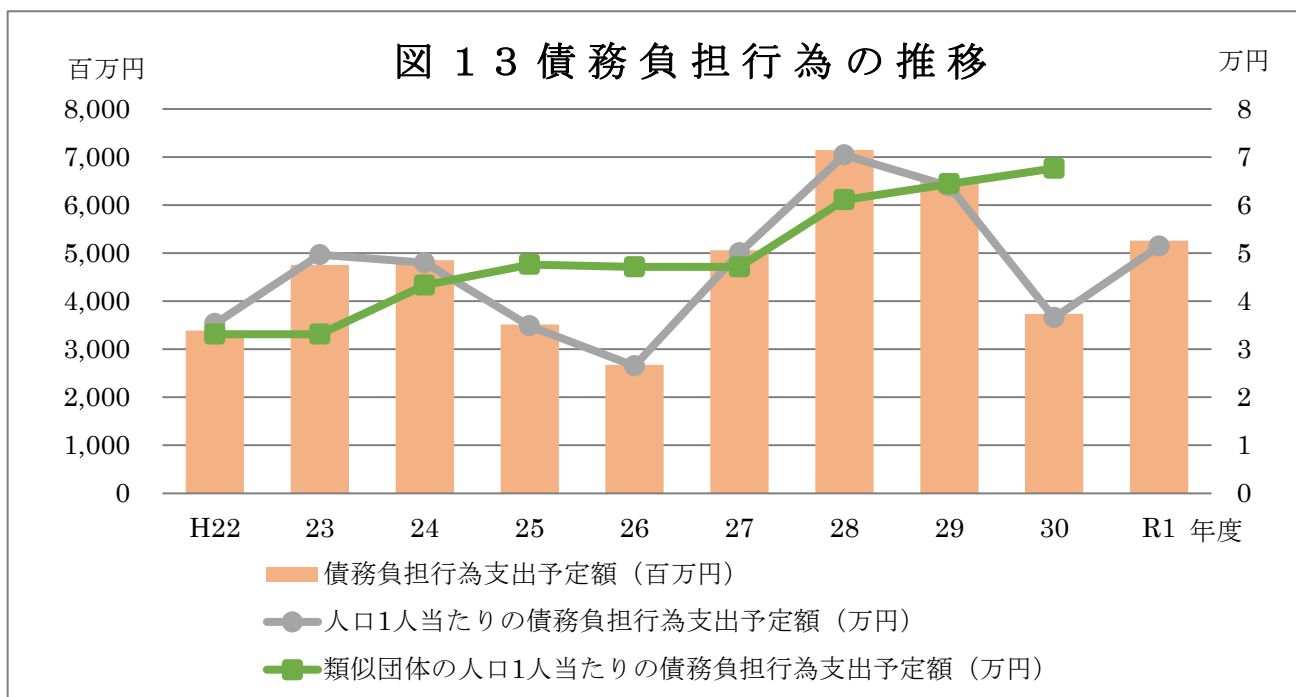


② 債務負担行為支出予定額・・・52億6,338万円（前年度 37億3,431万1千円）

地方公共団体は、将来の支出を約束するものとして債務負担行為を設定することができます。主な債務負担行為による支出予定のものは、文化創造センターなどの各施設の指定管理、複数年にわたる工事等に係るものです。

令和元年度は、公立の保育園・幼稚園・小中学校給食業務の皆増、蘇南中学校校舎等賃借料の皆増等により、結果、前年度より増加しました。

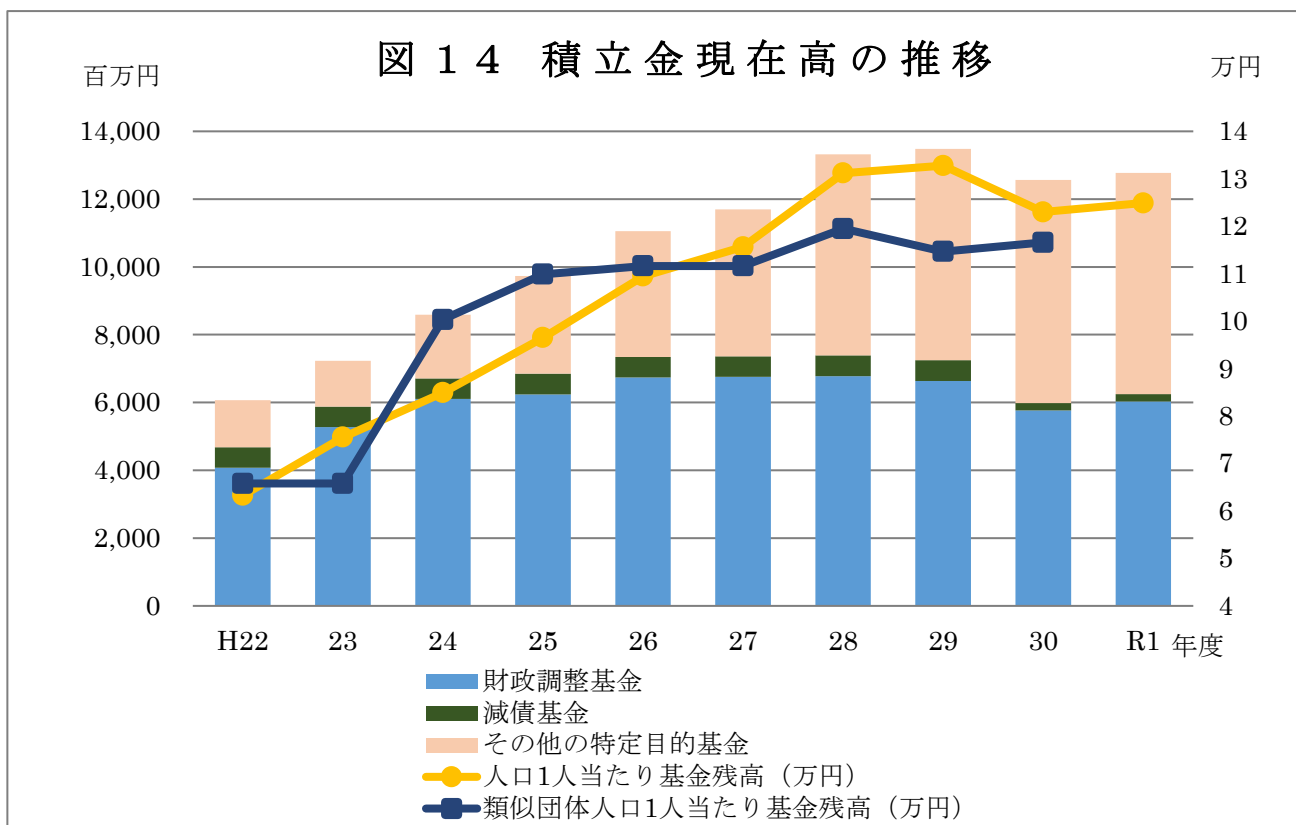
今後も、将来への過度な負担にならないよう、適切に債務負担行為の設定をしていく必要があります。 [図13]



③ 積立金現在高・・・127億7,730万3千円（前年度 125億6,759万2千円）

前年度に比べて2億971万1千円の増額となりました。主な要因は、公共施設整備基金を4億2,600万円取り崩した一方で財政調整基金を2億5,000万円、まちづくり振興基金を3億円積み立てたことです。

人口1人あたりの基金残高は類似団体の平均を上回っていますが、今後、災害などの不測の事態や公共施設の更新などに備え、基金の積み増しなど適切な運用を進めていきます。 [図14]



6. むすび

令和元年度決算では、岐阜医療科学大学開設支援補助金や文化創造センター大規模改修事業等の普通建設事業費が大幅に増加し、歳出・歳入総額も大きく伸びています。

平成30年度には子育て健康プラザ マーノが完成し、令和元年度には可児駅周辺整備や市道56号線整備など重点方針に沿って計画的・積極的に事業を進めてきました。こうした大きな事業が順次完成を迎える中、可児市政経営計画を策定し、重点的に取り組む事業の選択を行いました。市政経営計画では、重点事業を整理するとともに最重点施策として「企業誘致」や「観光振興」を掲げ、今後は、本市にとっては過去に経験のない大規模な企業型プロジェクトとなる可児御嵩インターチェンジ工業団地開発にも着手していきます。

現状では、財政力指数、公債費負担比率等の財政指標は、類似団体や県内各市町村と比較しても、良好な状況を維持しています。しかし、今後、人口減少や少子高齢化の進展による地方税収の大幅な増加が見込めない中で扶助費はもとより、公債費や人件費が増額していくことが見込まれます。さらに公共施設の大規模修繕や更新などにも多大な費用が必要になります。義務的経費などの増大や経常収支比率の高止まりなど、財政運営が厳しさを増すことは容易に予測できます。

しかしながら、こうした厳しさが増す財政状況の中でも、誰もが安全で安心して、元気に暮らせるまちづくりを推進し、「住みごこち一番・可児 ～安心、元気、楽しいまち～の推進」を実現するため、より一層事業内容の見直し・縮減・廃止、経常的経費の節減に努め、国県支出金の有効活用やふるさと応援寄附金など積極的な外部資金の獲得にも努めるとともに、起債や基金の適切な管理を行い、将来世代に負担を先送りしないような財政運営を進めていきます。